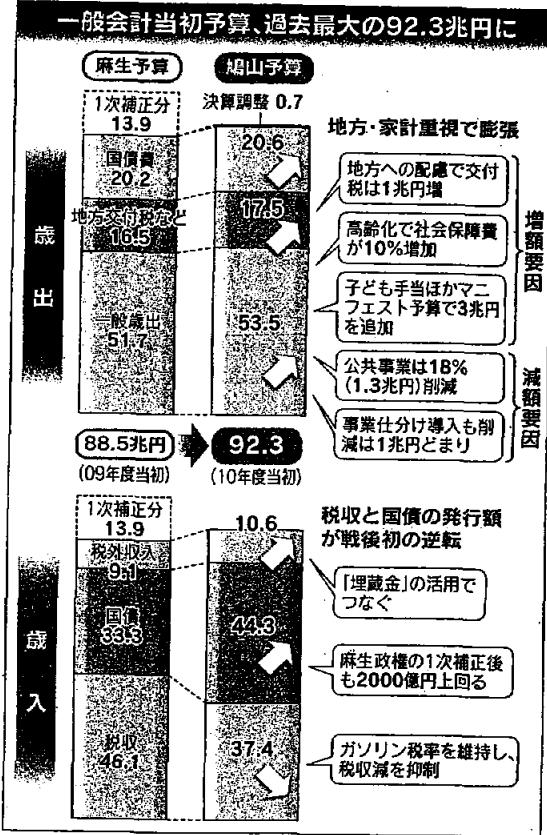


家計重視 借金膨らむ

国債44兆円歳入の半分

来年度予算案

一般歳出 最大の53兆円



政府は25日、2010年度予算案を閣議決定した。全体の規模を示す一般会計総額は4・2%増の92兆2992億円で、当初予算段階で過去最大となった。政権の看板政策である子ども手当の創設などを盛り込み「家計重視」を前面に出した。財源を賄つたため、09年度当初予算より約1兆円多い44兆3030億円の新規国債を発行。10年度末の国・地方の借金残高も膨れあがり、借金額のみの構図が一段と鮮明になった。(民主党の「家計支援」は3面「きょうのことば」参照)

政府は10年度予算案と09年度第2次補正予算案をともに年明けの通常国会に提出する。今年度内に成立を目指す。政権初の予算編成は民主党が衆院選マニフェスト(政権公約)で掲げた「予算の全面組み替え」による無駄排除が思えるよう進まないなかで、財源確保に苦心した。子ども

も手当など社会保障費増大に対応し、国債増發や特別会計の剩余金など「繰り戻し埋蔵金」に依存した面が強い。予算がどうだけ借金額いかで示す金額は10・4兆円である。10年度末の国の借入額は4兆4542億円増え、過去最大の27兆2686億円に。一方、政権

に、子ども手当も含む社会保障関係費は2兆4342億円(9・8%)増

みる。政策経費に充てられる一般歳出も3・3%増

に、子ども手当も含む社会保障関係費は2兆4342億円(9・8%)増

トから人へ」はとりえず実行に移した格好だ。

それでも財源不足から一部政策は断念。マニフェストで「廃止」としていたガソリン税の暫定税率は事実上維持。子ども

手当も支給分の国の負担を削減して地方負担を残す苦肉の策を採用した。行額は政府方針の「約44兆円以内に抑える」はか

るうじで守ったものの、税収を上回るのは戦後初めて。

予算時点での国債発行額が

11兆90億円多い44兆3030億円となつた。当初

30億円少

め。

税収を上回るのは戦後初めて。